

東日本大震災により被災された自治体の皆様へ

3月11日に東北地方、関東地方を襲った東日本大震災とこれに伴う原子力発電所事故により被災された自治体の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。
このたびの未曾有の大災害により、犠牲となられた皆様に哀悼の意を捧げますとともに、避難生活を送られている皆様の安全と、一日も早い生活再建や復興をお祈りいたします。

平和市長会議加盟自治体の被災状況及び必要とされている支援

今回の震災で死者10名以上の犠牲者を出された平和市長会議加盟自治体を中心に被災状況と必要とされている支援をまとめました。上記以外の被災された自治体についても、「掲載してほしい」「こういった支援をしてほしい」という要望があれば、紹介させていただきますのでご連絡ください。支援が可能な自治体の皆様からのご協力をお願いいたします。

▼詳細記事（平和市長会議加盟自治体の被災状況及び必要とされている支援）

http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2011/110426_shinsaishienn/shinsaishien.html

▼支援情報連絡先：（公財）広島平和文化センター平和連帯推進課

TEL：082-242-8872 FAX：082-242-7452

E-mail：mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

◆米国の核実験に対し抗議

米国が昨年11月と今年3月の2回にわたり新しいタイプの核実験を実施したことに対し、世界150か国・地域4,704都市の市長で構成する平和市長会議として、役員都市市長の連名による抗議文を、5月23日に本国及び駐日アメリカ合衆国大使館に送付し、抗議しました。

▼抗議文（日・英）

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2011/110523_protest\(jp-en\).pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2011/110523_protest(jp-en).pdf)

◆広島市長と長崎市長が初会談「核兵器廃絶へ連携強化」

5月10日、松井一實広島市長が就任後初めて長崎市を訪問し、田上富久長崎市長と会談しました。両市長は、被爆地の市長として、核兵器廃絶に向けて連携を深めるとともに、平和市長会議の発展に努力することを確認し合いました。また、福島第一原発の事故を受け、放射能について正しい知識の普及を目指すことでも一致しました。後日、松井市長は広島市において、「原発に対する国民の信頼が崩れているのなら、見直さないといけない。」と述べました。

◆2020 ビジョンキャンペーンチャリティコンサート動画配信中

2010年12月13日、平和市長会議が推進する2020年までの核兵器廃絶に向けた取組に賛同した広島在住の音楽家たちがチャリティコンサートを開催し、コンサートの収益100万円を2020ビジョンに寄付してくださいました。広島市のアステールプラザで開催されたこのコンサートの模様がYouTubeで公開されています。主催者からは、こうした活動が世界中の加盟都市に広まっていくことを期待する声が寄せられています。

▼詳細記事

http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2011/110422_2020VCcharicon/110509_2020VCcharicon.html

=====

◆ペルー及びコロンビアの自治体団体と平和市長会議が提携

=====

5月18日にペルーの首都リマ市で開催されたペルー自由自治体連盟(仮訳。FEMULP : Federación de Municipios Libres de Perú)の第6回全国大会において、平和市長会議代表がFEMULPとの協力を合意する文書に署名しました。また5月20日にはボコタにあるコロンビア自治体連盟(仮訳。FCM : Federacion Colombiana de Municipios)本部において、FCMとの協力を合意する文書に調印しました。同文書により、FCMが2020年までの核兵器廃絶に賛同することを確約し、平和市長会議はFCM傘下のネットワークであるコロンビア平和自治体ネットワーク(Colombian network of Municipalities for Peace)の取組の推進に協力することになりました。

▼詳細記事(2020ビジョンキャンペーンのウェブサイト。英語のみ)
(ペルー)

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/6af44a9c7d/mayors-for-peace-signs-agreement-of-1.html>

(コロンビア)

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/4ba02754fe/colombian-network-of-municipalities-1.html>

=====

◆「核戦争の環境及び人間に対する影響」セミナーを開催 [ジュネーブ発]

=====

5月17日、平和市長会議代表がスイス・ジュネーブにおいて、「核戦争の環境及び人間に対する影響」と題して、軍縮会議各国政府代表向けのセミナーを開催しました。科学者たちが、限定的核戦争であっても、気候、食糧生産、栄養、地球の安全保障に壊滅的な結果をもたらす根拠を示し、警鐘を鳴らしました。討議では政府関係者及び市民が、かかる壊滅的影響に関する認識を深める必要が強調されました。

▼詳細記事(2020ビジョンキャンペーンのウェブサイト。英語のみ)

<http://www.2020visioncampaign.org/en/home/artikel/e42a468dc5/mayors-for-peace-warns-diplomats-abo.html>

=====

◆世界人権都市フォーラム(韓国・光州市)に出席

=====

韓国・光州市において5月15日～18日に開催された世界人権都市フォーラムに、(公財)広島平和文化センターのステイブン・リーパー理事長が出席し、広島市長の代理としてメッセージを紹介するとともに、平和市長会議の取組について説明しました。

▼詳細記事

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2011/gwangju_reportJ.pdf

=====

◆平和市長会議加盟自治体数(新たに24都市が加盟)

=====

皆様のご理解とご協力により、平和市長会議の加盟自治体数は増加を続けており、5月1日現在で4,704自治体(150か国・地域)に達しました。このうち、国内では8自治体が新たに加盟して合計970になりました。また、ブラジル全国市長会での加盟要請により、ブラジルから新たに5都市が加盟しました。引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働きかけなど皆様のご支援をよろしくお願ひします。

▼5月新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2011/newmembers1105_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、
連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp